



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	108,013	25.0	4,589	71.8	4,623	58.9	3,036	16.5
2023年3月期第2四半期	86,412	20.7	2,671	52.2	2,909	68.9	2,606	127.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,554百万円 (14.6%) 2023年3月期第2四半期 3,101百万円 (142.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	326.01	325.85
2023年3月期第2四半期	294.37	—

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	115,328	49,511	41.1
2023年3月期	106,577	43,531	38.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 47,391百万円 2023年3月期 41,399百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	95.00	155.00
2024年3月期	—	95.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	90.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2023年11月10日）公表の「通期業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）、配当予想の修正、並びに中期経営計画の経営数値目標の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年3月期（予想）期末配当の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,500	22.3	8,350	24.2	8,200	27.8	5,300	7.9	549.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年11月10日）公表の「通期業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）、配当予想の修正、並びに中期経営計画の経営数値目標の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社は前連結会計年度終了後、新株予約権の権利行使により発行済株式数が増加しております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、発行済株式数の増加の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	10,065,200株	2023年3月期	9,018,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	155,471株	2023年3月期	158,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	9,313,675株	2023年3月期2Q	8,854,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い経済活動は正常化に向かいつつも、世界的なインフレの長期化や金融引き締めによる景気への影響、急激な為替変動や中国経済の先行き懸念等もあり、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足の緩和により自動車生産台数が回復したことに加えて、電動化領域を中心とした半導体・電子部品の需要が拡大するなど引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、グローバルサプライチェーンの安定化とお客様やパートナー様との関係強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,080億13百万円（前年同四半期比25.0%増）となり、営業利益は45億89百万円（前年同四半期比71.8%増）、経常利益は46億23百万円（前年同四半期比58.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億36百万円（前年同四半期比16.5%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数の回復や供給品の採用車種拡大などにより半導体や電子部品の需要が好調だったことに加え、円安などの寄与があった結果、デバイス事業の売上高は、940億78百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は35億11百万円（前年同四半期比103.1%増）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びITシステムの構築に加え、自動化・省力化に貢献する各種FA・特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ITプラットフォーム基盤やIT機器の更新、業務効率化を目的としたシステム構築、電動化領域を中心とした設備投資需要などを取り込んだ結果、ソリューション事業の売上高は、139億35百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は10億77百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて87億50百万円増加し1,153億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて84億66百万円増加し1,077億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億36百万円、電子記録債権が18億9百万円、商品及び製品が22億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億84百万円増加し75億64百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億70百万円増加し658億17百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39億23百万円増加し416億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億87百万円、電子記録債務が14億87百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円減少し241億19百万円となりました。これは主に、長期借入金金が12億51百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59億79百万円増加し495億11百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16億45百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は38.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期決算の実績を踏まえ、2023年5月15日の決算短信で公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表の「通期業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)、配当予想の修正、並びに中期経営計画の経営数値目標の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,920	14,357
受取手形、売掛金及び契約資産	32,735	32,961
電子記録債権	15,537	17,347
有価証券	—	105
商品及び製品	34,411	36,634
仕掛品	1,191	1,404
原材料及び貯蔵品	1,813	2,119
その他	2,704	2,841
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	99,297	107,763
固定資産		
有形固定資産	4,297	4,424
無形固定資産	222	216
投資その他の資産		
その他	2,797	2,964
貸倒引当金	△37	△41
投資その他の資産合計	2,760	2,923
固定資産合計	7,280	7,564
資産合計	106,577	115,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,408	19,196
電子記録債務	3,823	5,311
短期借入金	6,084	6,930
1年内返済予定の長期借入金	4,152	3,602
未払法人税等	1,476	1,535
製品保証引当金	40	40
受注損失引当金	27	14
その他	4,759	5,067
流動負債合計	37,774	41,698
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,844	13,593
その他	427	525
固定負債合計	25,271	24,119
負債合計	63,046	65,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	6,006
資本剰余金	4,874	6,523
利益剰余金	31,529	33,724
自己株式	△290	△284
株主資本合計	40,474	45,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	399
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	772	1,163
退職給付に係る調整累計額	△152	△140
その他の包括利益累計額合計	924	1,421
新株予約権	—	0
非支配株主持分	2,131	2,119
純資産合計	43,531	49,511
負債純資産合計	106,577	115,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	86,412	108,013
売上原価	78,325	97,561
売上総利益	8,087	10,452
販売費及び一般管理費	5,416	5,863
営業利益	2,671	4,589
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	11	11
為替差益	194	127
その他	92	41
営業外収益合計	306	183
営業外費用		
支払利息	41	95
社債利息	—	21
売上債権売却損	18	8
その他	8	23
営業外費用合計	68	148
経常利益	2,909	4,623
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
負ののれん発生益	670	—
その他	—	6
特別利益合計	685	6
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,595	4,629
法人税等	967	1,570
四半期純利益	2,627	3,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606	3,036



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,627	3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	93
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	501	391
退職給付に係る調整額	△3	12
その他の包括利益合計	473	496
四半期包括利益	3,101	3,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,080	3,532
非支配株主に係る四半期包括利益	21	22

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,595	4,629
減価償却費	136	165
負ののれん発生益	△670	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	△30
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△19	△13
支払利息	41	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,179	△2,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,883	△2,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	3,275
その他	511	312
小計	△5,109	3,473
利息及び配当金の受取額	20	14
利息の支払額	△41	△117
法人税等の支払額	△1,049	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	1,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	20	36
有形固定資産の取得による支出	△45	△165
無形固定資産の取得による支出	△43	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,209	—
その他	△1	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,298	845
長期借入れによる収入	4,060	1,150
長期借入金の返済による支出	△950	△2,951
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,279
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△529	△837
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
新株予約権の発行による収入	—	11
その他	△37	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,807	1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,825	3,436
現金及び現金同等物の期首残高	8,506	10,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,332	14,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,651	11,760	86,412	—	86,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	61	132	△132	—
計	74,723	11,822	86,545	△132	86,412
セグメント利益	1,728	942	2,671	—	2,671

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては670百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、負ののれん発生益は「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,078	13,935	108,013	—	108,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	26	120	△120	—
計	94,172	13,961	108,134	△120	108,013
セグメント利益	3,511	1,077	4,589	—	4,589

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年9月30日に行われた萩原エンジニアリング株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。主に固定資産が減少し、当初暫定的に算定された負ののれん発生益の金額882百万円が211百万円減少しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、親会社株主に帰属する四半期純利益が211百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第2四半期連結会計期間末日後、当社が2023年4月24日に発行した第三者割当による第3回新株予約権(行使価額修正条項付)について、2023年10月1日から2023年10月6日までの間に、以下のとおり権利行使が行われております。なお、2023年10月6日をもって当該新株予約権の権利行使が全て完了しております。

(1) 行使された新株予約権の個数	528個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 52,800株
(3) 行使価額の総額	184百万円
(4) 資本金の増加額	92百万円
(5) 資本準備金増加額	92百万円

(注) 1. (4) 資本金増加額及び(5) 資本準備金増加額には、新株予約権の振替額0百万円がそれぞれ含まれております。

2. 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2023年10月6日時点の発行済株式総数は、10,118,000株、資本金は6,099百万円、資本準備金は4,874百万円となっております。

(海外子会社の設立)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である萩原エレクトロニクス株式会社が、中華人民共和国(香港特別行政区)に子会社(当社の孫会社)を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは、2021年度～2023年度の中期経営計画において、グローバルビジネスの拡大を重要な戦略の一つに位置付けております。当社グループでは、2006年に中国(上海)に現地法人を設立し、主要顧客の生産拠点に対し安定的な商品供給と技術開発のサポートに努めてまいりましたが、この度、さらなる事業基盤の強化とビジネスの拡大を目的に、新たに中国(香港)に新会社を設立することといたしました。

今後とも、当社グループは、自動車のエレクトロニクス化の伸展とグローバルサプライチェーンの安定化に寄与する施策を実行し、グローバルでの価値提供に努めてまいります。

2. 設立する孫会社の概要

(1) 商号	萩原電気香港有限公司(予定) (英語表記:Hagiwara Electronics Hong Kong Limited(予定))
(2) 所在地	中華人民共和国香港特別行政区
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 河田 伸一(萩原エレクトロニクス株式会社 取締役)(予定)
(4) 資本金	30万米ドル(予定)
(5) 決算期	12月末
(6) 大株主及び持株比率	萩原エレクトロニクス株式会社100%
(7) 設立年月日	2023年11月～12月(予定)
(8) 営業開始予定	2024年2月(予定)
(9) 事業内容	集積回路・半導体・一般電子部品の販売

## 3. 当社子会社の概要

(1) 商号	萩原エレクトロニクス株式会社 (英語表記:Hagiwara Electronics Co., Ltd.)
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区東桜二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 副島 剛
(4) 資本金	13億1,000万円
(5) 設立年月日	2017年5月1日
(6) 事業内容	集積回路・半導体・一般電子部品の販売

## 4. 今後の業績に与える影響

本件による今期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。なお、開示すべき事項が発生した際は速やかにお知らせいたします。